

(1-2) 京都府への認可申請にかかる確認資料チェック表

京都府への認可申請にかかる確認資料チェック表

※申請者・届出者は以下の空欄・チェック欄に記入の上、確認書類とともに提出すること。

受付番号(※受付土木事務所が記入)

持 参 人	住所 (社名)	
	氏名	
	電話	

承継先商号 (屋号)		代表者氏名	
許可番号(承継先が承継後に使用するもの) 京都府知事 許可(般・特一)第 _____ 号			
所在地			
申請区分 <input type="checkbox"/> 譲渡及び譲受け <input type="checkbox"/> 合併 <input type="checkbox"/> 分割 <input type="checkbox"/> 相続			
承継先が許可業者の場合(※)は不要(※)業者の場合(個人事業主は不要)	現在の地位 いずれか	役員等	原本提出 <input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書等
		執行役員等	すべて 原本提示 <input type="checkbox"/> 組織図等 <input type="checkbox"/> 業務分掌規程等 <input type="checkbox"/> 定款、執行役員規程又は取締役会の議事録等
		支配人	原本提出 <input type="checkbox"/> 支配人の登記事項証明書
<input type="checkbox"/> 申請時に提示できない場合は、左の□に☐を入れてください。(承継先が合併・分割により設立される法人である場合や事業譲渡等の日までは承継元に在籍している等の理由がある場合に限る。)			
1 経営体制	常勤性 右の各区分に示す書類 いずれか	提示の	<input type="checkbox"/> 健康保険被保険者証(個人事業主にあつては「建築国保」又は「国民健康保険証」)等 <input type="checkbox"/> 雇用保険被保険者証
		原本提示	<input type="checkbox"/> 健康保険・厚生年金保険の「被保険者標準報酬決定通知書」 <input type="checkbox"/> 住民税特別徴収税額決定通知書(特別徴収義務者用) <input type="checkbox"/> 源泉徴収簿及び領収済通知書 <input type="checkbox"/> 出勤簿及び賃金台帳 <input type="checkbox"/> 厚生年金保険70歳以上被用者 該当および標準報酬月額相当額のお知らせ <input type="checkbox"/> 厚生年金保険70歳以上被用者 標準報酬月額相当額改定および標準賞与額相当額のお知らせ
承継先が許可業者の場合(※)は不要(※)	経営経験 いずれか	役員 提示原本	<input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書、閉鎖事項証明書、役員欄閉鎖謄本等
		法令 使用3条 右記 いずれか	<input type="checkbox"/> 支配人の登記事項証明書の原本提出 <input type="checkbox"/> 取締役会の議事録、人事発令書等の原本提示
		個人 事業主 提示原本	<input type="checkbox"/> 税務署受付印のある確定申告書の控え(第一表及び第二表)直近5年分
		提示原本	<input type="checkbox"/> 受付印のある決算変更届の副本 5年分
		提示の	<input type="checkbox"/> 工事請負契約書 5年間につき各年度1件以上 <input type="checkbox"/> 注文書及び請書 5年間につき各年度1件以上
	経験による場合 執行役員等の すべて		<input type="checkbox"/> 執行役員等・補佐経験証明書の提出 <input type="checkbox"/> 建設業の経営に係る確認書類(上記☆、業務分掌規程の原本提示等) <input type="checkbox"/> 取締役会の決議による権限があることの確認書類(定款、執行役員規程、取締役会の議事録等) <input type="checkbox"/> 経験期間の確認書類(取締役会の議事録、人事発令書等の原本提示等) <input type="checkbox"/> 経験期間中の在籍確認書類 (社会保険の履歴証明書等、公的な証明書の原本提示。当該申請・届出企業での経験の場合、在籍期間を確認できる健康保険被保険者証等の写しの提示でも可。)

★

※個人事業主を除く

1 経営体制	承継先が許可業者の場合 不要(※)	補佐経験による場合	すべて	<input type="checkbox"/> 執行役員等・補佐経験証明書の提出 <input type="checkbox"/> 建設業の経営に係る確認書類 (上記☆(6年分)又は業務分掌規程、稟議書等の原本提示等) <input type="checkbox"/> 経験期間の確認書類(人事発令書等の原本提示等) <input type="checkbox"/> 経験期間中の在籍確認書類 (社会保険の履歴証明書等、公的な証明書の原本提示。当該申請・届出企業での 経験の場合、在籍期間を確認できる健康保険被保険者証等の写しの提示でも可。)	
				<input type="checkbox"/> 常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の経験(建設業法施行規則第7条第1号口該当)の場合、 別紙チェック表を提出。	
2 営業所の専任技術者		右の各区分に示す書類	常勤性	いずれか	<input type="checkbox"/> 申請時に提示できない場合は、左の□に☑を入れてください。 (承継先が合併・分割により設立される法人である場合や事業譲渡等の日までは承継元に在籍している等の理由がある場合に限る。)
					<input type="checkbox"/> 健康保険被保険者証(個人事業主にあつては「建築国保」又は「国民健康保険証」)等 <input type="checkbox"/> 雇用保険被保険者証 <input type="checkbox"/> 健康保険・厚生年金保険の「被保険者標準報酬決定通知書」 <input type="checkbox"/> 住民税特別徴収税額決定通知書(特別徴収義務者用) <input type="checkbox"/> 源泉徴収簿及び領収済通知書 <input type="checkbox"/> 出勤簿及び賃金台帳 <input type="checkbox"/> 厚生年金保険70歳以上被用者 該当および標準報酬月額相当額のお知らせ <input type="checkbox"/> 厚生年金保険70歳以上被用者 標準報酬月額相当額改定および標準賞与額相当額のお知らせ
既に承継元又は承継先で専任技術者となっており、承継後の担当業種や資格要件に変更がない場合は省略可	(監理技術者資格者証による証明の場合を除く)	実務経験による場合	いずれか	写しの提示	<input type="checkbox"/> 工事請負契約書 5件(各年度1件まで) ※証明が必要な実務経験年数が5年以下の場合は、当該年度分のみ。 <input type="checkbox"/> 注文書及び請書 5件(各年度1件まで) ※証明が必要な実務経験年数が5年以下の場合は、当該年度分のみ。
				提示の原本	<input type="checkbox"/> 工事経歴書(受付印ある変更届の副本)5年分 ※証明が必要な実務経験年数が5年以下の場合は、当該年度分のみ。 <input type="checkbox"/> 実務経験期間中の在籍確認書類 (社会保険の履歴証明書等、公的な証明書の原本提示。 当該申請・届出企業での実務経験の場合、在籍期間を確認できる健康保険被保険者証等又は雇用保険被保険者証の写しの提示でも可。)
3 営業所	実態	すべて	提出	<input type="checkbox"/> 写真(建物内部・外部、営業所入口・内部、建設業許可の標識) ※自己所有又は賃貸借の別を選択すること。 <input type="checkbox"/> 営業所平面図	

★

※個人事業主を除く

(※ただし、従前と証明内容が変わらない場合等、新たに確認書類による確認が不要な場合に限る。)

(土木事務所) 審査事務担当者

課(係)名 _____ 担当者名 _____ 内線 _____

(土木事務所) 認可後提示・提出書類確認欄

【提出書類】

共通	<input type="checkbox"/> 健康保険等の加入状況(第7号の3)
	<input type="checkbox"/> 健康保険及び厚生年金保険加入確認書類
	<input type="checkbox"/> 雇用保険加入確認書類
合併により新設された法人、新設分割により設立された法人のみ	<input type="checkbox"/> 履歴事項証明書
	<input type="checkbox"/> 営業の沿革(第20号)
	<input type="checkbox"/> 所属建設業者団体(第20号の2)

【提示書類】

申請時に★を未確認の場合	<input type="checkbox"/> 常勤役員等(＋常勤役員等を直接に補佐する者)及び専任技術者の常勤性確認書類
--------------	--

(別紙) 京都府への認可申請にかかる確認資料チェック表 (建設業法施行規則第7条第1号口該当)

更新時は不要 (※)	常勤役員等 (個人事業主は不要)	現在の地位 (個人事業主は不要)	役員等 執行役員等 支配人	原本提出		□ 履歴事項全部証明書等	
				すべて	原本提示	□ 組織図等 □ 業務分掌規程等 □ 定款、執行役員規程又は取締役会の議事録等	
更新時は不要 (※)	常勤役員等及び常勤役員等を直接に補佐する者	常勤性	右の各区分に示す書類 いずれか	写しの提示	□ 健康保険被保険者証(個人事業主にあつては「建築国保」又は「国民健康保険証」)等 □ 雇用保険被保険者証		
				原本提示	□ 健康保険・厚生年金保険の「被保険者標準報酬決定通知書」 □ 住民税特別徴収税額決定通知書(特別徴収義務者用) 上記4種の公的証明書の提示が出来ない場合 □ 源泉徴収簿及び領収済通知書 □ 出勤簿及び賃金台帳 □ 厚生年金保険70歳以上被用者 該当および標準報酬月額相当額のお知らせ □ 厚生年金保険70歳以上被用者 標準報酬月額相当額改定および標準賞与額相当額のお知らせ		
1 経営体制	更新時は不要 (※)	常勤役員等	経験区分 いずれか	□ ①建設業にする役員等の経験を5年以上有する者 □ ②建設業に関する役員等の経験を()年有し、役員等に次ぐ職制上の地位にある者としての経験を()年有する者 □ ③建設業に関する役員等の経験を()年有し、建設業以外の役員等の経験を()年有する者			
				建設業に関する役員等の経験	役員人	提出原本	□ 履歴事項全部証明書、閉鎖事項証明書、役員欄閉鎖謄本等
建設業に次ぐ職制上の経験	使用3人	いずれ右れ記か	□ 支配人の登記事項証明書の原本提出 □ 取締役会の議事録、人事発令書等の原本提示				
	建設業以外の役員等の経験	個人事業主	提出原本	□ 税務署受付印のある確定申告書の控え(第一表及び第二表) 直近5年分			
常勤役員等を直接に補佐する者		財務管理・労務管理・業務運営の経験	経験区分に依りて (※)	提示原本	□ 受付印のある決算変更届の副本 5年分		
	写しの提示			□ 工事請負契約書 5年間につき各年度1件以上 □ 注文書及び請書 5年間につき各年度1件以上			
更新時は不要 (※)	常勤役員等	建設業に次ぐ職制上の経験	すべて	□ 常勤役員等を直接に補佐する者の経験の証明書の提出 □ 建設業の経営に係る確認書類(上記☆) □ 経験期間の確認書類(人事発令書等の原本提示等) □ 経験期間中の在籍確認書類 (社会保険の履歴証明書等、公的な証明書の原本提示。当該申請・届出企業での経験の場合、在籍期間を確認できる健康保険被保険者証等の写しの提示でも可。)			
				建設業以外の役員等の経験	役員人	提出原本	□ 履歴事項全部証明書、閉鎖事項証明書、役員欄閉鎖謄本等
常勤役員等を直接に補佐する者	財務管理・労務管理・業務運営の経験	経験すべて(左記3つのそれぞれ必要)	営業支店長		いずれ右れ記か	□ 支配人の登記事項証明書の原本提出 □ 取締役会の議事録、人事発令書等の原本提示	
			個人事業主	提出原本	□ 税務署受付印のある確定申告書の控え(第一表及び第二表) 最大直近3年分		
更新時は不要 (※)	常勤役員等	建設業に次ぐ職制上の経験	すべて	□ 常勤役員等を直接に補佐する者の経験の証明書の提出 □ 建設業の経営に係る確認書類(上記☆) □ 経験期間の確認書類(人事発令書等の原本提示等) □ 経験期間中の在籍確認書類 (社会保険の履歴証明書等、公的な証明書の原本提示。当該申請・届出企業での経験の場合、在籍期間を確認できる健康保険被保険者証等の写しの提示でも可。)			
				建設業以外の役員等の経験	役員人	提出原本	□ 履歴事項全部証明書、閉鎖事項証明書、役員欄閉鎖謄本等
更新時は不要 (※)	常勤役員等	建設業に次ぐ職制上の経験	すべて		□ 常勤役員等を直接に補佐する者の経験の証明書の提出 □ 建設業の経営に係る確認書類(上記☆) □ 経験期間の確認書類(人事発令書等の原本提示等) □ 経験期間中の在籍確認書類 (社会保険の履歴証明書等、公的な証明書の原本提示。当該申請・届出企業での経験の場合、在籍期間を確認できる健康保険被保険者証等の写しの提示でも可。)		
				建設業以外の役員等の経験	役員人	提出原本	□ 履歴事項全部証明書、閉鎖事項証明書、役員欄閉鎖謄本等

(※ただし、従前と証明内容が変わらない場合等、新たに確認書類による確認が不要な場合に限る。)

(土木事務所) 審査事務担当者

課(係)名

担当者名

内線